



平成30年9月14日

各 位

会社名 株式会社ジャストシステム
代表者名 代表取締役社長 関灘 恭太郎
(コード番号 4686 東証第一部)
問合せ先 経営企画室長 重田 裕史
(TEL 03-5324-7900)

(訂正) 「平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成27年5月14日に開示いたしました「平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正の内容と理由

訂正の内容と理由につきましては、別途、本日(平成30年9月14日)付「第38期(平成31年3月期)第1四半期報告書及び四半期決算短信の提出、過年度の有価証券報告書等、決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後のみ全文を記載しており、訂正箇所には下線を付して表示しております。

以上

(訂正後)



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ジャストシステム
 コード番号 4686 URL <http://www.iustsvsystems.com/ip/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福良 伴昭
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室経理グループ長 (氏名) 原 敏文 TEL 03-5324-7900
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	17,417	2.2	4,249	4.2	4,497	4.7	2,912	3.8
26年3月期	17,047	23.8	4,077	44.1	4,297	34.1	2,806	30.0

(注) 包括利益 27年3月期 2,897百万円 (3.4%) 26年3月期 2,802百万円 (34.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	45.34	—	11.1	14.1	24.4
26年3月期	43.71	—	12.0	15.1	23.9

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	33,197	27,572	83.1	429.31
26年3月期	30,502	24,730	81.1	385.06

(参考) 自己資本 27年3月期 27,572百万円 26年3月期 24,730百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	4,139	△4,347	△5	4,946
26年3月期	3,242	△7,942	△12	5,126

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

連結業績予想につきましては、現時点では合理的な算定が困難であるため、記載しておりません。なお、現時点で将来の業績を予測するために有用と思われる情報を、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」に記載しておりますので、ご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
 新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	64,224,800株	26年3月期	64,224,800株
② 期末自己株式数	27年3月期	483株	26年3月期	483株
③ 期中平均株式数	27年3月期	64,224,317株	26年3月期	64,224,317株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	<u>17.108</u>	<u>2.2</u>	<u>4.106</u>	<u>2.3</u>	<u>4.375</u>	<u>3.4</u>	<u>3.147</u>	<u>5.8</u>
26年3月期	<u>16.745</u>	<u>24.7</u>	<u>4.014</u>	<u>47.1</u>	<u>4.231</u>	<u>35.8</u>	<u>2.973</u>	<u>40.5</u>

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	<u>49.00</u>	—
26年3月期	<u>46.30</u>	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年3月期	<u>33.885</u>		<u>27.529</u>		<u>81.2</u>	<u>428.65</u>		
26年3月期	<u>31.317</u>		<u>24.437</u>		<u>78.0</u>	<u>380.50</u>		

(参考) 自己資本 27年3月期 27.529百万円 26年3月期 24.437百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、各種政策の効果を下支えとして円安株高が進行し、企業収益の改善等により緩やかな回復基調が続いております。情報サービス業界においてもシステム投資は回復基調が継続する中、概ね堅調に推移しました。

このような状況下において、当社グループは、高機能で付加価値の高い新商品・サービスを提供することにこだわり、個人向け・法人向けに展開する既存ビジネスによる安定した収益を基盤としつつ、新たな収益の柱となる商品・サービスの企画・開発および販売拡大に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は174億17百万円（前期比2.2%増）、営業利益は42億49百万円（前期比4.2%増）、経常利益は44億97百万円（前期比4.7%増）、当期純利益は29億12百万円（前期比3.8%増）となりました。営業利益、経常利益、当期純利益は、いずれも株式上場以来の最高益となりました。

(次期の見通し)

今後の日本経済につきましては、各種政策の推進による雇用・所得環境の改善や設備投資の増加が期待されており、景気は緩やかに回復する状況が続くと見込まれます。

また、当社グループが属する情報サービス業界におきましては、景気の回復を背景に、IT投資の拡大等が期待されるものの、設備投資抑制の動きなど懸念要素は存在します。

このような状況の中で、当社は個人向け・法人向けに幅広く商品・サービスを提供できる強みを活かしつつ、新商品・サービスの企画・開発に取り組んでまいります。

当社グループが属する情報サービス業界は、事業環境が短期的に大きく変動する傾向にあり、通期の業績予想について信頼性の高い数値を合理的に算出することは難しいと考えておりますが、売上高で2桁以上の成長と最高益の更新を目指し、スピードを意識して新商品・サービスの企画・開発の推進、将来に向けた積極的な成長投資などを実行してまいります。

なお、従来同様、四半期業績の迅速な開示に努めてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況に関する分析

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ26億95百万円増加し、331億97百万円となりました。これは有価証券が33億28百万円増加したことなどによるものです。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ1億46百万円減少し、56億25百万円となりました。これは、未払金が4億70百万円減少したことなどによるものです。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ28億41百万円増加し、275億72百万円となりました。これは利益剰余金が28億56百万円増加したことなどによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

(当期の概況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、49億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億79百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加額は、41億39百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益45億5百万円を計上したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少額は、43億47百万円となりました。これは主に、有価証券の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少額は、5百万円となりました。これは、ファイナンス・リース債務の返済によるものであります。

(参考) キャッシュフロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	<u>83.4</u>	<u>84.9</u>	<u>82.9</u>	<u>81.1</u>	<u>83.1</u>
時価ベースの自己資本比率	65.1	65.6	<u>147.1</u>	<u>167.4</u>	<u>142.8</u>

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※有利子負債残高、利払い額に重要性がないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株控除後）により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、経営基盤の強化と財務体質の充実、収益力の向上により内部留保を高め、事業拡大に向けたM&Aや新規事業の立ち上げ、商品・サービスの高付加価値化の投資に充当し、株式価値を高めることにより株主の皆様への利益還元に向けていくことを基本方針としております。

中期的に一定水準以上の利益確保が可能な場合は、安定的な配当を目指します。

次期の配当につきましては、このような方針のもと、当社の経営状態や財務、業績等の状況を総合的に勘案しながら検討する予定で、未定としております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

株式会社ジャストシステムは、1979年の創立以来、一貫してコンピュータの可能性に着目し、「人」を中心に置いた知的創造活動の支援のためのソフトウェア開発を続けてまいりました。特に「ことば」をコンピュータで扱うための技術やノウハウの研究を中核とした新しい商品やサービスを市場に投入してまいりました。当社の商品は個人の文書処理から法人組織の知識情報管理・データ統合まで幅広く活躍の幅を広げ、お客様や社会の価値創造に深く寄与しております。当社の商品やサービスを通じてお客様や社会の発展に資することで、当社の株主、お客様や市場、さらには社員が求める企業価値を総合的に高めていくことを基本方針としています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが重視している指標は、売上高と営業利益で、これらの継続的な拡大に努めます。継続的な事業拡大と企業価値の向上により、株主への利益還元の実現を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは継続的に収益を確保できる体制を目指し、既存商品については定期的な機能強化を継続することで顧客満足度を高め、新商品・サービスにより新規顧客の獲得を行い、常に変化し、成長し続ける企業体質の構築に努めます。

また、組織の活性化と人事制度の強化拡充に引き続き取り組んでまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,726,870	10,546,958
受取手形及び売掛金	<u>3,661,195</u>	<u>3,202,266</u>
有価証券	5,900,000	9,228,000
商品及び製品	311,375	298,103
原材料及び貯蔵品	571,275	635,779
前払費用	825,511	651,780
繰延税金資産	104,000	166,000
その他	<u>216,052</u>	<u>232,615</u>
貸倒引当金	<u>△11,197</u>	<u>△16,399</u>
流動資産合計	<u>22,305,083</u>	<u>24,945,105</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,402,738	9,405,798
工具、器具及び備品	1,531,315	1,559,186
土地	3,569,077	3,569,077
その他	29,400	29,400
減価償却累計額	<u>△7,450,115</u>	<u>△7,656,554</u>
有形固定資産合計	<u>7,082,416</u>	<u>6,906,907</u>
無形固定資産		
ソフトウェア	<u>551,190</u>	<u>728,795</u>
ソフトウェア仮勘定	92,911	199,140
その他	1,731	1,539
無形固定資産合計	<u>645,833</u>	<u>929,475</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	88,887	77,260
その他	475,177	433,872
貸倒引当金	<u>△95,102</u>	<u>△95,102</u>
投資その他の資産合計	<u>468,962</u>	<u>416,030</u>
固定資産合計	<u>8,197,212</u>	<u>8,252,413</u>
資産合計	<u>30,502,295</u>	<u>33,197,518</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	646,919	393,902
未払金	<u>1,517,631</u>	<u>1,047,624</u>
未払法人税等	1,043,519	987,623
前受収益	871,669	1,121,304
賞与引当金	386,953	416,354
返品調整引当金	<u>558,468</u>	<u>559,977</u>
その他	396,412	745,369
流動負債合計	<u>5,421,574</u>	<u>5,272,156</u>
固定負債		
繰延税金負債	5,322	4,943
退職給付に係る負債	271,952	284,882
その他	73,173	63,406
固定負債合計	<u>350,448</u>	<u>353,232</u>
負債合計	<u>5,772,023</u>	<u>5,625,388</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,146,515	10,146,515
資本剰余金	12,293,972	12,293,972
利益剰余金	<u>2,490,852</u>	<u>5,347,526</u>
自己株式	△553	△553
株主資本合計	<u>24,930,787</u>	<u>27,787,460</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,612	10,342
為替換算調整勘定	△177,530	△194,647
退職給付に係る調整累計額	△32,595	△31,024
その他の包括利益累計額合計	<u>△200,514</u>	<u>△215,330</u>
純資産合計	<u>24,730,272</u>	<u>27,572,130</u>
負債純資産合計	<u>30,502,295</u>	<u>33,197,518</u>

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	17,047,112	17,417,931
売上原価	4,792,261	5,475,235
売上総利益	12,254,851	11,942,695
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,190,910	1,552,615
従業員給料及び手当	1,688,054	1,674,836
賞与引当金繰入額	234,246	194,475
退職給付費用	78,410	33,110
研究開発費	1,088,834	1,281,688
業務委託費	602,344	734,862
減価償却費	103,104	77,505
その他	2,191,784	2,144,370
販売費及び一般管理費合計	8,177,690	7,693,467
営業利益	4,077,161	4,249,228
営業外収益		
受取利息	26,612	60,379
為替差益	55,711	73,675
受取賃貸料	128,118	132,128
その他	70,014	47,093
営業外収益合計	280,457	313,277
営業外費用		
賃貸費用	44,783	48,755
その他	14,860	15,799
営業外費用合計	59,643	64,554
経常利益	4,297,974	4,497,951
特別利益		
固定資産売却益	28,663	6,826
投資有価証券売却益	26,099	3,008
特別利益合計	54,763	9,835
特別損失		
減損損失	21,573	—
子会社清算関連損失	15,425	—
投資有価証券評価損	—	2,730
投資有価証券売却損	—	43
特別損失合計	36,999	2,773
税金等調整前当期純利益	4,315,738	4,505,012
法人税、住民税及び事業税	1,539,372	1,654,773
法人税等調整額	△30,586	△62,000
法人税等合計	1,508,786	1,592,773
少数株主損益調整前当期純利益	2,806,951	2,912,238
当期純利益	2,806,951	2,912,238

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	<u>2,806,951</u>	<u>2,912,238</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,661	730
為替換算調整勘定	△8,229	△17,116
退職給付に係る調整額	—	<u>1,571</u>
その他の包括利益合計	<u>△4,567</u>	<u>△14,815</u>
包括利益	<u>2,802,383</u>	<u>2,897,423</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	<u>2,802,383</u>	<u>2,897,423</u>
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,146,515	12,293,972	<u>△316,098</u>	△553	<u>22,123,835</u>
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,146,515	12,293,972	<u>△316,098</u>	△553	<u>22,123,835</u>
当期変動額					
当期純利益			<u>2,806,951</u>		<u>2,806,951</u>
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	<u>2,806,951</u>	—	<u>2,806,951</u>
当期末残高	10,146,515	12,293,972	<u>2,490,852</u>	△553	<u>24,930,787</u>

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	5,950	△169,300	—	△163,350	<u>21,960,484</u>
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,950	△169,300	—	△163,350	<u>21,960,484</u>
当期変動額					
当期純利益					<u>2,806,951</u>
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,661	△8,229	△32,595	△37,163	△37,163
当期変動額合計	3,661	△8,229	△32,595	△37,163	<u>2,769,787</u>
当期末残高	9,612	△177,530	△32,595	△200,514	<u>24,730,272</u>

当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,146,515	12,293,972	<u>2,490,852</u>	△553	<u>24,930,787</u>
会計方針の変更による累積的影響額			△55,565		△55,565
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,146,515	12,293,972	<u>2,435,287</u>	△553	<u>24,875,221</u>
当期変動額					
当期純利益			<u>2,912,238</u>		<u>2,912,238</u>
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	<u>2,912,238</u>	—	<u>2,912,238</u>
当期末残高	10,146,515	12,293,972	<u>5,347,526</u>	△553	<u>27,787,460</u>

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	9,612	△177,530	△32,595	△200,514	<u>24,730,272</u>
会計方針の変更による累積的影響額					△55,565
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,612	△177,530	△32,595	△200,514	<u>24,674,707</u>
当期変動額					
当期純利益					<u>2,912,238</u>
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	730	△17,116	<u>1,571</u>	<u>△14,815</u>	<u>△14,815</u>
当期変動額合計	730	△17,116	<u>1,571</u>	<u>△14,815</u>	<u>2,897,423</u>
当期末残高	10,342	△194,647	<u>△31,024</u>	<u>△215,330</u>	<u>27,572,130</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,315,738	4,505,012
減価償却費	856,912	944,172
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△133,538	1,509
固定資産除売却損益 (△は益)	△28,663	△6,826
減損損失	21,573	—
子会社清算関連損失	15,425	—
受取利息及び受取配当金	△27,181	△61,078
為替差損益 (△は益)	△55,711	△73,675
売上債権の増減額 (△は増加)	△672,639	459,991
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△427,569	△51,232
仕入債務の増減額 (△は減少)	287,804	△253,488
未払金の増減額 (△は減少)	554,615	△470,275
前受収益の増減額 (△は減少)	451,152	251,576
前払費用の増減額 (△は増加)	△745,376	173,799
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	28,984	△41,064
その他	157,396	418,625
小計	4,598,923	5,797,047
利息及び配当金の受取額	20,848	52,802
法人税等の支払額	△1,377,428	△1,710,815
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,242,343	4,139,034
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△5,260,000	—
譲渡性預金の払戻による収入	4,000,000	—
有価証券の取得による支出	△7,900,000	△10,228,000
有価証券の償還による収入	2,000,000	6,900,000
有形固定資産の取得による支出	△23,243	△28,243
無形固定資産の取得による支出	△859,288	△991,758
差入保証金の差入による支出	△5,140	△14,017
差入保証金の回収による収入	8,311	7,680
投資有価証券の売却による収入	122,050	14,181
その他	△24,734	△7,694
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,942,044	△4,347,851
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△12,152	△5,466
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,152	△5,466
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,886	34,371
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,694,967	△179,911
現金及び現金同等物の期首残高	9,821,837	5,126,870
現金及び現金同等物の期末残高	5,126,870	4,946,958

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が55,565千円増加し、利益剰余金が55,565千円減少しております。また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)及び当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

当社グループは、ソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	385.06円	429.31円
1株当たり当期純利益金額	43.71円	45.34円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額(千円)	2,806,951	2,912,238
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	2,806,951	2,912,238
期中平均株式数(株)	64,224,317	64,224,317

(重要な後発事象)

該当事項はありません。